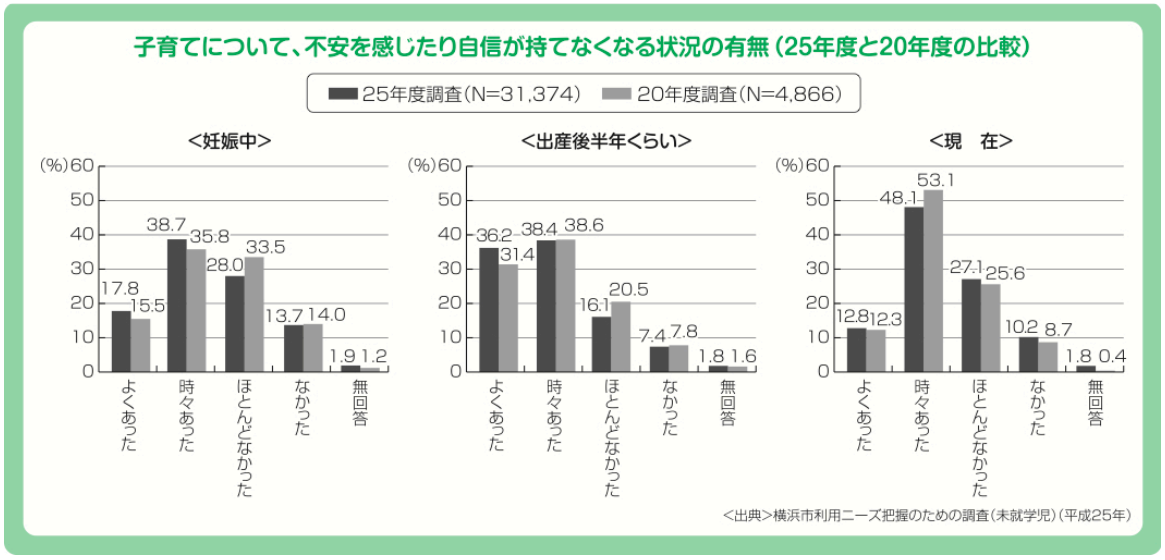
基本施策⑥ 地域における子育て支援の充実

現状と課題

◆地域での子育て支援の場・機会の必要性

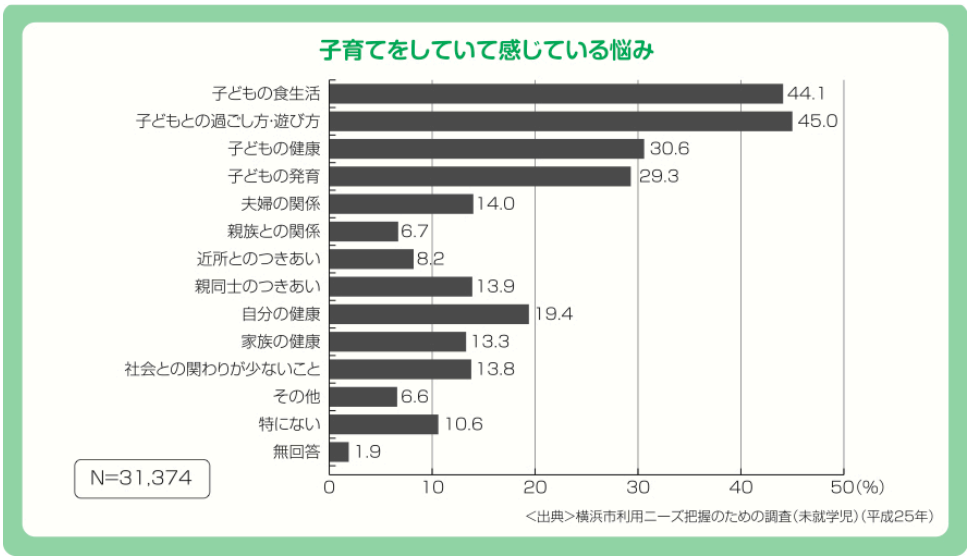
○「第２章　本市の子ども・青少年や子育て家庭を取り巻く状況と課題」でも述べたように、家庭、地域、社会の状況、意識などが大きく変化している中で、親が親として学び、育つ場や機会の充実が求められています。本市調査によると、初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことのない親が４人のうち３人を占めており、少子化や核家族化が進む中で、乳幼児をあやしたり、触れ合ったりすることの楽しさや世話の仕方、成長過程などを知る機会が十分にないまま、子育てを始める家庭が多くなっています。

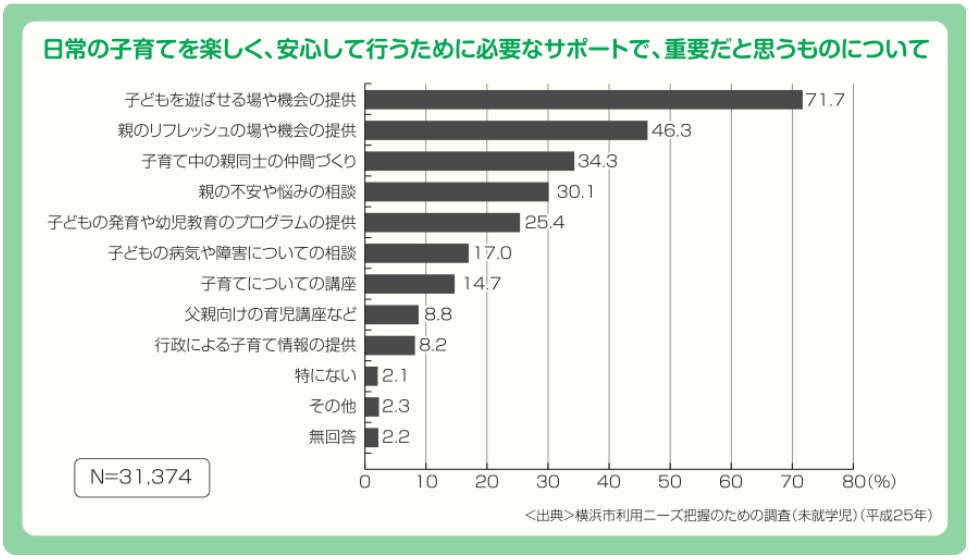
○子育ての不安や困難は、誰もが一度は抱えるものであり、決して特別なことではありません。本市調査においても、妊娠中から現在まで、子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなったりすることについて、「あった」と回答した人の割合（「よくあった」及び「時々あった」の合計）が、「妊娠中」では 56.5%、「出産後半年くらい」では 74.6%、「現在」においても 60.9%に及んでおり、５年前の調査結果と比べると、「よくあった」と回答した人の割合がやや増えています。子育ての不安や悩みを軽減・解消するための相談等の支援の充実が求められています。



○子育てをしていて感じる悩みの中には、子どもの健康や発育に関することなど、専門家への相談を通じて正しい知識を得る必要があるものもあれば、子どもとの過ごし方や遊び方など、子育て経験者や子育て中の親子との交流を通じて解決策が得られるものもあります。本市調査においても、日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要なサポートで重要だと思うものについては、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」、「親のリフレッシュの場や機会の提供」、「子育て中の親同士の仲間づくり」、「親の不安や悩みの相談」の順で割合が高く、地域における親子の居場所へのニーズの高さがうかがえます。

○一方、親子の居場所の機能を持つ「地域子育て支援拠点」や「親と子のつどいの広場」を利用していない理由としては、「保育所や幼稚園などを、定期的に利用している」という回答を除くと、「家から遠い」と回答した割合が最も高い状況（地域子育て支援拠点 26.8%、親と子のつどいの広場 23.6%）であり、更なる親子の居場所の拡充が必要です。





◆地域ぐるみで子育て家庭に寄り添う環境づくり

○地域全体で子育て家庭を支えていくためには、地域の全ての住民に対して、子育ての現状や子育て支援の必要性を理解できるように働きかけ、関心を持ってもらい、具体的な行動を促していくことが必要です。

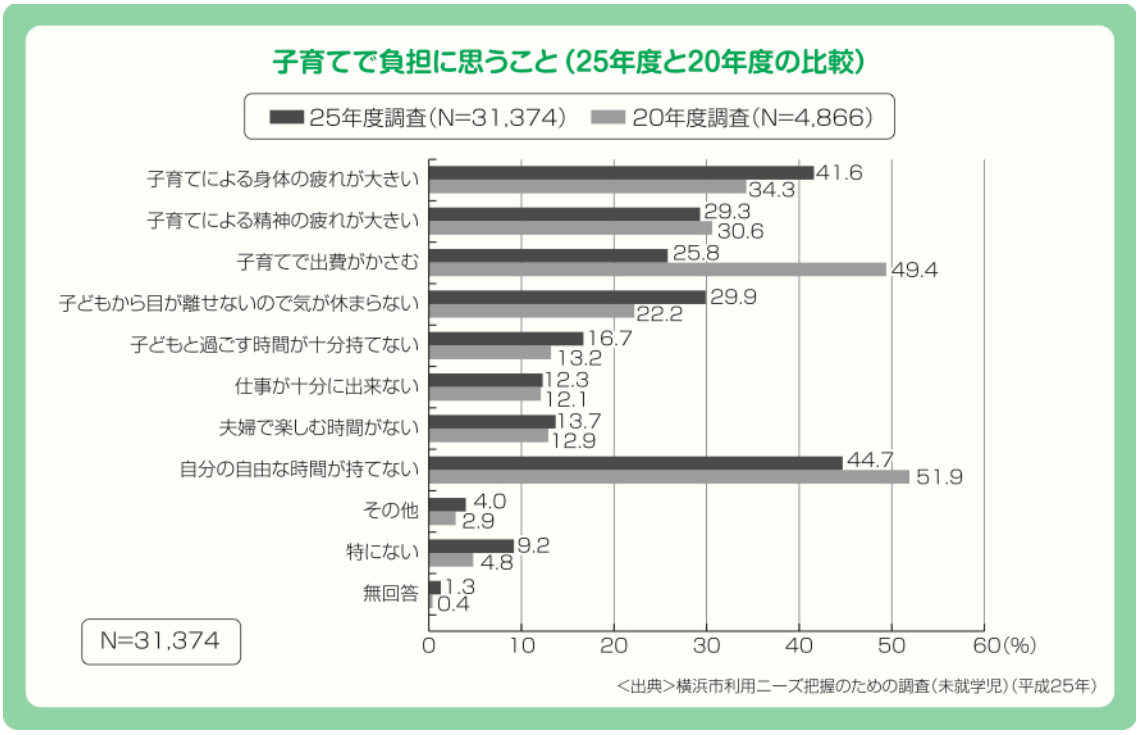
子育て支援が必要なのは、単に保護者の負担や不安を軽減するためだけではなく、保護者がゆとりを持って子育てをすることが子ども自身の成長・発達に大きく影響するためです。やがて地域を支えていく次世代を共に育てるという視点での地域への働きかけが重要です。

○子育ての支え合いの関係が地域の中で循環し、継続することも重要です。支えられる側の保護者が子育て支援や他の地域活動の次の担い手になるように働きかけていくことが、温かな地域をつくっていくことにつながります。

○中学生・高校生など今後親になる世代や、妊娠期の女性とそのパートナー（プレママ・プレパパ）など子育てをこれから始める人が、子育ての具体的なイメージを持ち、実践的な知恵・技術を身に付けられるよう、子育て中の親子と触れ合う体験を持つ機会や学校等と連携して学ぶ機会を充実させることが必要です。

◆多様な預かりニーズへの対応

○本市調査では、子育てで負担に思うこととして、「自分の自由な時間が持てない」、「子育てによる体の疲れが大きい」、「子どもから目が離せないので気が休まらない」などを挙げる人の割合が高い一方で、日常的に子どもを預かってもらえる親族や知人がいる人の割合は 27.4%にとどまり、緊急時でさえも預かってもらえる親族や知人がいないという人の割合が 16.6%となっています。保護者の負担を減らし、ゆとりを持って子育てに向き合ってもらうことで、保護者が子育ての楽しさや喜びを感じることができ、子どもにとってもより良い育ちにつながるため、リフレッシュ等で一時的に子どもを預けることができる場の充実が求められています。



◆子育て支援制度が多様化する中での個々の家庭状況やニーズに応じた利用者支援の充実

○新制度では、多様な保育・教育施設や事業等が充実されることに伴い、子育て家庭が家庭状況や個別のニーズに応じた施設や制度を円滑に利用できるよう、市町村が情報提供や相談などの支援を行うこととされています。また、地域の子育て支援に関係する機関・団体・活動者と連携し、地域のネットワークを生かして、必要な支援につなげていくことが求められています。

施策の目標・方向性

1　親子が共に様々な人との交流や豊かな体験ができる場・機会の充実を図ります。

○子どもや子育て中の保護者が安心できる場で当事者同士や地域の多様な人と交流することは、子育ての不安や悩みを軽減するなど、人や地域との関わりの中で子どもや親の育ちを支えるとともに、保護者が子どもと向き合い、楽しく豊かに子育てができることにつながります。そのため、親子の居場所の拡充を図るとともに、親子の居場所の認知度を高め、一層の利用を促進するためのＰＲ活動を積極的に展開します。また、プレママ・プレパパや子ども連れの父親が親子の居場所を利用するきっかけづくりを更に進め、日常的な利用を促進します。

○家庭において、子育てを共に楽しみ、子どもの成長を喜び合い、家族の関係性が豊かになるよう、親子が集まる場や機会を活用して、父親や祖父母向けの講座やサークル等の活動への支援の充実を図ります。

○親子が集まる場や機会を活用して、中学生・高校生など今後親になる世代や、プレママ・プレパパなど子育てをこれから始める人が、子育て中の親子と触れ合うことのできる体験の場や機会の充実を図ります。

2　子育てを温かく見守り、地域ぐるみで子育て家庭に寄り添う環境づくりを進めます。

○子育ての現状や子育て支援の必要性を地域の全ての住民が理解できるよう、様々な機会や手法により働きかけ、地域全体で子育て中の親子の存在を意識し、関心を持つ雰囲気づくりや、いざというときの声掛け・手助けなどの見守り活動につなげます。

○子育て支援に関わる人材の発掘・育成や地域の子育て支援の連携及びネットワーク化を進めることで、身近な地域での子育て支援を活性化し、担い手を支える仕組みづくりに取り組みます。また、子育てサークルなどで活動している子育て家庭と地域をつなぐなど、子育て家庭が子育て支援や地域活動の次の担い手となるような取組を進めます。

○子育て支援に関わる支援者を対象に、対人支援スキル、子育て支援の制度や施設に対する幅広い知識、子どもの安全や育ちに関する知識など、子育て支援に必要な知識や技術の向上を図るための研修等を行い、地域における子育て支援の質の確保・向上に取り組みます。

3　一時的に子どもを預けることができる場の拡充を図るとともに、市民同士での預かり合いを推進します。

○子育て中の保護者がリフレッシュできるよう、一時預かりの場の拡充を図るとともに、一時預かりの利用を通じて寄せられる子育ての相談に対応するため、地域子育て支援拠点や親と子のつどいの広場等の地域に身近な相談場所や行政機関等との連携を進めます。

○地域における市民同士での子どもの預かり合いを推進するための「横浜子育てサポートシステム」について、区支部事務局の機能強化、提供会員の更なる増加に向けた取組を進めていきます。

4　親子の個別ニーズに応じて、必要な施設・制度を円滑に利用できるよう支援します。

○親子の個別ニーズを把握し、その状況に応じて、多様な保育・教育施設や地域の子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、援助、助言などを行う利用者支援を新たに地域子育て支援拠点で行います。

✦指標

指標	直近の現状値	目標値 （31 年度末）
子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数（週３日以上開設のもの） ①地域子育て支援拠点 ②親と子のつどいの広場 ③保育所子育てひろば、幼稚園はまっ子広場	①18 か所 ②50 か所 ③52 か所 （26 年 6 月）	①23 か所 ②70 か所 ③74 か所
子育て生活に満足感を感じている保護者の割合	83% （25 年度）	88% （30 年度）

主な事業・取組　※毎年度の事業費については、財政状況等を踏まえ、予算編成において決定します。

○地域子育て支援拠点事業　※第５章に５年間の量の見込み、確保方策を記載

各区に１か所ある妊娠期から利用可能な地域の子育て支援の核となる施設です。親子が遊び、交流できる居場所の提供、子育て相談、子育てに関する情報の提供、子育て支援に関わる方のネットワークの構築、子育て支援に関わる方の人材育成、地域の中での子どもの預かり合いの促進等を行います。

また、子育てサークルの活動支援や、地域における子育て支援の啓発等も行います。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
①利用者数 ②箇所数	①21,102人（月間延べ） ②18か所 （25年度）	①27,170人（月間延べ） ②23か所

○親と子のつどいの広場事業　※第５章に５年間の量の見込み、確保方策を記載

マンションの一室や商店街の空き店舗などを活用し、主にＮＰＯ法人などの市民活動団体が運営しています。親子が気軽に集い交流する場の提供や、子育てに関する相談、子育て情報の提供等を行います。

また、一部の親と子のつどいの広場においては、普段から利用されている方の子どもを対象に、広場のスペースを活用した一時預かりを行います。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
①利用者数 ②箇所数	①8,343人（月間延べ）（25年度） ②50か所（26年6月）	①14,186人（月間延べ） ②70か所

○保育所地域子育て支援事業、私立幼稚園はまっ子広場事業

※第５章に５年間の量の見込み、確保方策を記載

子育ての不安感・負担感の解消や、家庭の養育力の向上を図るため、保育所や幼稚園の資源を活用して、地域子育て支援の場を提供します。

施設の地域開放、育児相談、育児講座、園児との交流保育、情報提供などを行っています。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
利用者数	保育所：4,676人（月間延べ） 幼稚園：3,406人（月間延べ） （25年度）	14,866人（月間延べ）

○子育て支援者事業

保護者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境をつくることを目指し、地区センターや地域ケアプラザ等の身近な施設で、地域の身近な子育ての先輩である「子育て支援者」が親子の交流を勧めたり、相談に応じたりしています。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
支援者会場数	175会場 （26年5月）	180会場

○乳幼児一時預かり事業（基本施策①の再掲）　※第５章に５年間の量の見込み、確保方策を記載

生後 57 日～小学校入学前の子どもを、理由を問わず一時的に預かります。
子育て中の保護者が、少しの間子どもと離れて、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的としています。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
延べ利用者数（年間）	67,804人 （25年度）	87,840人

○横浜子育てサポートシステム事業（基本施策①の再掲）

※第５章に５年間の量の見込み、確保方策を記載

横浜子育てサポートシステムは、安心して子育てができるよう、地域ぐるみの子育て支援や、仕事と育児を両立できる環境をつくることを目的とした会員制の有償の支え合い活動です。「子どもを預かってほしい人」が利用会員として、「子どもを預かる人」が提供会員として登録し、会員相互の信頼関係の下に子どもの預け、預かりを行います。地域の中で子どもを預けたり、預かったりすることで人と人のつながりを広げ、地域ぐるみの子育て支援を目指しています。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
延べ利用者数（年間）	45,799人 （25年度）	57,953人

○子育て家庭応援事業（愛称「ハマハグ」）

小学生以下の子どものいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛店で「ハマハグカード」を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、子育てにやさしい設備・備品の提供、割引・優待など、子育てを応援する様々なサービスが受けられます。子育て中の親子が楽しく、気兼ねなく外出することができるとともに、事業を通じて地域全体で「子育てを温かく見守り、応援するまち・横浜」を目指しています。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
協賛店舗･施設数	4,380件 （25年度）	5,580件

○地域子育て支援スタッフの育成等

地域子育て支援の場（地域子育て支援拠点、親と子のつどいの広場、保育所子育てひろば等）のスタッフを対象に、保護者の子育てに対する不安や相談への対応などの対人支援スキル、地域の子育て支援の資源に対する幅広い知識、子どもの安全や育ちに関する知識など、子育て支援に必要な知識や技術の向上を図るための研修等を実施します。
【25 年度実績】研修開催回数：８回、研修参加人数：241 人

○地域子育て支援拠点における利用者支援事業　※第５章に５年間の量の見込み、確保方策を記載

子育て中の親子の個別ニーズに応じて、多様な保育・教育施設や地域の子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、各区の地域子育て支援拠点において、情報提供・相談・援助・助言などを行う利用者支援を新たに実施します。

	【直近の状況】	【31年度末の目標】
実施箇所数	モデル実施（1区） （26年度）	23か所